シリーズ 心の経営で開く21世紀

揺るがない強い指導力で日本経済の再生を

トップリーダーは自分の発言に責任を

政権を担った自民党を破り、政権の座に就いて1年もしないうちに首相交代に追い込まれたわけです。理由を考えますと、一つは時の首相が言わなくてもいい発言をして、自分の言葉に縛られて身動きがとれなくなった。例えば沖縄の米軍基地問題ですね。自分で期日を約束しながら実現できなかった。自分の発言に責任感のない人が政治のトップリーダーというのは情けないことです。加えて〝政治とカネ〟の問題なども浮上し、うまく対応できなかった。世界の人々がこの日本の現状を見たら一体どう思うだろうと不安が募りますね」

―民主党政権は自ら掲げたマニフェスト（政権公約）によって混迷の度を深め、政治哲学が見えない印象です。

「民主党はマニフェストを実現するといっています。しかし、そのマニフェストに何が書いてあるかをみて投票した人は本当に何割いたのか。民主党は前回の総選挙大勝を勘違いしてはいけない。多くの人は自民党の長期政権に嫌気がさし、自民党にお灸をすえなければいけないと考えたのだと思います。民主党が批判しているだけで済んだ野党時代に作成したマニフェストは、政権与党になれば実行しなければならず、そのままでは立ちゆくはずがありません。政権与党としてマニフェストを、勇気を持って現実に即したものに作り直す必要があると思います」

「例えば高校授業料の無償化ですが、本来なら高校まで義務教育化しなければいけません。なぜなら高校進学しない人には、どういった手当があるのかを考えれば大変不公平極まりない政策ではないかと思いますね。

かつては自分で食べていくために、みんなが必死に努力をし、学問を身につけて日本経済発展に尽くしてきたわけです。また、尖閣諸島中国漁船衝突事件でも日本は中国の漁船に体当たりされたわけです。その映像を公開するどころか、なぜか隠したわけです。やはり『現実の姿はこれだ』と世界に公開すればあれほどの騒ぎにはならなかったと思いますね」

―「第三の開国」を掲げ菅政権はTPPへの参加を検討しています。しかし、農業問題などもあって局面打開は一筋縄ではいかない状況です。日本が選択すべき道は。

「これは日本が将来、自由貿易立国として歩んでいくのかが問われている大きな試金石です。自由貿易では日本の農業が立ちゆかないと農業関係者の方々は反対しています。世界の国々が自由貿易を進める時に、日本だけが離脱して、どういったプラスがあるのでしょうか。日本はご存じのように無資源国家で、貿易をしていかなければ成り立たない国なんです。日本の食料自給率はカロリーベースで40％を切ります。自由貿易協定の枠組み（例えばTPP）に入れば安いものが国民に届きます。無資源国家ゆえに安い商品が外から入ってくれば国民生活の豊かさは増します。日本は戦後60年以上が過ぎ、非常に安定した国になり国民も贅沢になりました。お米もコシヒカリなど、少々高くてもブランド米を買います。今は単に量の確保から、おいしい農産物を生産して国際競争に勝っていく時代です。それを頭に入れておけば貿易自由化を進めても、あまり大きな問題になることはありません。日本はモノづくりによる『加工貿易立国』です。自由貿易（TPP加盟問題も）を真剣に考えていく必要があるし、そうしなければ世界に取り残される可能性があります」

若者のロマンへの挑戦が次代を切り開く

―日本は少子高齢化が急速に進んでいます。07年の約1億2800万人をピークに55年には約9000万人に減少するとの予測もあり、人口減少は国力の低下など各種問題を引き起こします。

「人間の中で一番の働き盛りは20歳前後の若者です。それなのに778校を超える大学を設置し（学部在学者数256万人）、そして卒業しても就職ができないと言っています。大学をたくさん設置することは、いわば貴重な労働人口を4年間遊ばせてしまうようなものです。今の就職難の多くはこういう大学を出たばかりの人です。それも中小企業への就職には振り向かず、就職難だからとハローワークを通して国がいろいろ配慮しているようですが、その一方で国の財源が厳しいというのはどこかおかしな話に思えます。また、若い労働力が不足しているから『海外から労働者を』との声もありますが、それを入れたら大学卒業者の就職が一段と困難になります。つまりは、若年労働力を日本の国がなくしているわけです。日本の会社も命がけで経営をしています。少しでも良い人材をと願って採用努力をしているわけです。誰でもいいと考える会社は一社もありませんよ」

「中小企業は今、いい人材がほしくて仕方がない。しかし、大学生は大企業志向が強くミスマッチが発生しています。大企業に就職できず仕方なく大学院に進み、また2年間、就職活動をするわけです。中小企業はこれだけ人材を求めているのに、学生はなぜ中小企業に飛び込まないのかと思いますね。大企業だけが自己実現の場ではないのにと思いながら、いつも失業率の数字を見ています。その意味からも日本の失業率は本当の失業率では全くないと思っています」

―長期の経済低迷もあり若者は安定志向を強めています。ベンチャー企業を興したり、新たな産業創出を目指す人材が少なくなっています。

「現代の学生は恵まれているんですね。社会保障制度も充実してきているので自分が懸命に頑張らなくても生きていけるんですね。昔は身を粉にして働き、血を吐くような努力をし、それで立ち上がってきたわけです。日本にベンチャー企業が育たないのも、あまりに恵まれた環境があるためとも思います。苦労しなくても国の支援と親の支えで十分やっていける。今更苦労してベンチャー企業を立ち上げる学生は本当に少数だと思います。だからといってハングリーな社会を作ってはいけません。私たちの世代はハングリー社会を懸命に生き抜いてきたので、そうした日本にしてはいけないし、恵まれた日本国家であってほしい。では今後、中産階級の多い国ではベンチャー企業が生まれにくいのかということですが、若者は本来、大きな夢やロマンを持って挑戦する心を持っていると信じます。そのロマンや夢への挑戦が新しい技術を産み、新しい産業を創出していくのです。一人ひとりのロマンへの挑戦が新しい時代を切り開いていきます」

―新日本製鉄と住友金属工業が来秋の合併に向けて踏み出しました。今回の業界再編は他業界再編にも影響を及ぼすことになりますか。

「今回、新日鉄と住金の合併が実現すれば世界2位の鉄鋼メーカーが誕生することになります。世界市場からみればナンバー2の鉄鋼会社が日本に誕生することになり、国内外に非常に強い意思表示ができると思いますね。日本の鉄鋼会社が世界2位の地位を獲得するわけですから、私は非常にいいと思いますね」

「しかし、大きな業界再編には必ず賛否の声が出ます。もちろん一般論でいえば合併によって困ることもあるわけです。日本は無資源国家ですから、それを忘れてグローバル化という言葉に惑わされて合併を続けていくと、世界は日本を一撃するのが簡単になるんですよ。仮定の話ですが、一つの産業分野に巨大グローバル企業が誕生した際のリスクもあります。その企業に資源国などが資源や素材の供給をストップするなど不測の事態に陥った場合、大きな打撃を受けることになります。しかし、数多くの企業があれば、それぞれが競争して輸入先も多様化するわけです。もう一つは、合併や再編で一般国民はモノを安く買えるようになるのか、どういったメリットを受けることができるのかも考える必要があります」

非破壊検査社主
山口多賀司氏に聞く

現実に立脚し、消費者に喜んでもらえる製品・技術の開発を

―「環境の世紀」といわれる21世紀。地球環境問題は企業の経営戦略の中でも大きな位置づけになっております。

「環境問題に関しては少し違った考えを持っています。環境問題では二酸化炭素（CO_2）削減が大きな課題で、もう一つは自然エネルギーの積極活用です。昨年は観測史上最高の酷暑で、これは温暖化のせいかなとも思ったりしましたが、今年の冬の寒さは大寒波が襲来して日本列島も大変です。すると温暖化って何なのかと思ったりするわけです。CO_2の排出権取引市場などは欧州の政策に日本が乗せられているとの見方もあります。米国は京都議定書から離脱しています。CO_2排出権を高額で購入しているのも、よく考えると常識から離れている感じさえします。一方の自然エネルギーですが、これで産業用のエネルギーを確保するのは困難です。今のところ発電エネルギーはやはりCO_2を出さない原子力発電以外にありませんですから、安全性の問題を踏まえた上で、国がもっと太鼓をたたいて推進していく必要があると思います。現在は核分裂エネルギーの利用ですが、未来は核融合エネルギーの利用による発電なども可能になるかも知れません」

―今後も世界に冠たる「技術立国・日本」として存在感を維持していくには何が必要とお考えですか。

「他人と同じモノを創っていたのでは商売になりません。同じ製品なら単に値段が安いか高いかだけの判断になり、労働賃金の高い日本は海外勢に負けます。私は一工夫することで違った製品が生まれると思います。例えばテレビの立体画像に関する各種技術を日本がおさえれば価格勝負とは違った展開になります。革命的な技術開発は難しいですが、現在あるモノに改良を加えることで極端に利便性が向上し、そのことで新しい市場を創出できます。つまり現在ある製品よりも効率性の高い製品をいかに作り上げるかです。それが中小企業の技術開発でもあります。それを抜きにしてゼロベースの開発とか、途方もない夢を描いて技術開発に取り組んでもなかなか製品化は困難です。自動車や航空機だけでなく、スプーン一つから考えていく。それをやれば必ずさまざまなマーケットが開けてきます。現実に立脚して、よくモノを見て付加価値を上げ、利便性を上げ、消費者に喜んでもらう。それに全力投球することができれば国内製造拠点でも、まだ十分に世界との競争が可能と思います」